

災害時、中小助け合い生産

中小製造業が地震などで被災した時にも製造供給を続ける体制を築くため、同業者など協力者を集める動きが出てきた。太平洋の「南海トラフ」を震源域とする巨大地震の被害試算などが公表されたが、中小の事業継続計画(BCP)づくりは遅れがち。単独で生産拠点を各地に分散させるのが難しい企業にとって「連携」がキーワードになりそうだ。

製品データを共有

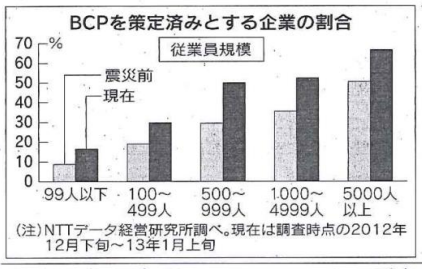


自社の安全確保と他社との協力の両輪で非常時に備える(東京都瑞穂町の生田本社)

情報交換、経営にも効果

同業4社と組み、年内に互いの金型が他社の工場に壊れたら、工場内の機械にきりんと取らざるを得ない。被災時に互いの金型が他社の工場に壊れたら、工場内の機械にきりんと取らざるを得ない。被災時に互いの金型が他社の工場に壊れたら、工場内の機械にきりんと取らざるを得ない。

納入先に供給継続



(注) NTTデータ経営研究所調べ。現在は調査時点の2012年12月下旬～13年1月上旬

大手、取引判断の目安に

BCP策定 増す重要性

NTTデータ経営研究所が今年2月にまとめた事業継続計画(BCP)に関する調査によると、従業員5千人以上の企業では6割超が策定済みだった。100人以上500人未満では約3割

香港で金型指導

3Dプリンター活用

金型製造販売のOPMラボラトリー(東京都森本一穂社長)とアラスチック射出成型機の周辺機器メーカーの松井製作所(大阪府、松井宏信社長)は、3次元(3D)プリンターを使った高精

同装置の普及を後押しすること、ソフトや関連部品など金型関連需要の取り込みを狙う。3Dプリンターを使うと複雑な形の金型の製作期間を短縮できるほか、金型を冷やすための水冷管を金型内部に自由に配置できる。効果的に短時間で冷却できることによる

オフィス賃料に新指標

新指標は「成約賃料D1」で、年一回公表していく。ザイマックスが管理するビルなどの成約事例をもとに算出。同じビルで賃貸面積などの条件が類似するケースを比較し、賃料が上がった件数の割合と下った件数の割合の差をD1として示す。事例数は年間60～200件程度とみて、初回は6月中旬に発表

ザイマックス 成約実態うつす

する予定で、結果はマイナス21だった。賃料の下落は続いたが11年度より8割上昇し、回復の兆しが見えるという。併せて全国の約1千の商業施設についてテナント撤退後の「空き区画」がどれくらいあるかを示す「空き区画率」も推計。12年の全国の空き区画率は2.7%だった。こちらも年一回公表していく考えだ。

列島ダイジェスト

【愛媛】農業ベンチャー「ION」が、IONのイノベーションを推進する。【中山間地】農業ベンチャー「ION」が、IONのイノベーションを推進する。

社会問題解決

企業向けベンチャー

企業向けベンチャーの活用が、社会問題解決に貢献する。企業向けベンチャーの活用が、社会問題解決に貢献する。

中小製造業の被災時を想定した生産対策の例

企業・団体名	主な事業	概要
生田(東京都瑞穂町)	精密機器用包装材料	関東地区の同業4社と連携。災害時を送り品データなどを共有し、代替生産
コスモ計器(東京都八王子市)	自動車部品の検査装置	製造拠点分散の観点から生産台数の約1割を協力工場に発注
神奈川興キ工業組合	部品などのめっき	新潟県鏡金工業組合と協定。工場復旧の代替生産
荻下(大阪府堺市)	鋼材の切断	同業の能力強化。代替生産の確保

津波リスクが高い静岡。自動車部品製造のタニコー(磐田市)工場は海岸から約500メートル位置する。水谷真啓社長は「被災した場合に納入先への影響を最小限に抑える必要がある」として、代替となる生産能力を持つ提携先企業を探し始めた。物流などを考慮すれば県内が最適だが、特殊な部品だとつくれる企業も限られる」として、県外にも視野を入れる。企業も視野に入れる。金属を溶かして切断する際に他工場での程度を稼働させる。それでも造船用など厚さ30センチ以上の材料を切断する機械や技術者は大阪工場にしかない。

1社での対応には限界があるという。親戚が経営する同業の荻下精密鋳造(神奈川厚木市)と非常時の代替生産で提携した。たまに相手の工場を見学する程度の関係だったため両社で技術品評会を開き、「切磋琢磨(せつたくま)して技術力を高めよう」という意識も芽生えた(荻下鋳造)という。